

2024 年度事業報告書

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日)

公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団

【公益目的事業 1】

高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究及びこれらに関する国際交流活動、並びにその成果を活かしたシステム等の開発とそれに関連するサービス等の事業

1. 本財団主管研究

本財団が主管する研究 7 件に取り組んだ。なお、それぞれの調査・研究については、論文、学会発表及び報告書等において、その成果を発表した。

介護政策・介護事業に関する研究

1) 科学的介護情報システムの質の評価手法に関する研究（2024-2026 年度）

政府は、利用者の心身状態を介護サービス機関から定期的に収集し、介護の質を定量的に評価する「科学的介護情報システム（通称：LIFE）」を 2021 年に始動した。LIFE は、ADL 等が改善した利用者等の割合をアウトカム指標としているが、評価に際して利用者の状態像の違いを補正する仕組みがなく、サービス機関が報酬加算の獲得に有利な軽症者やリハビリ意欲の高い人を選別する現象を誘発する可能性がある。

本事業では、同一利用者における「LIFE への提出データ」とより詳細な情報を持つ「インターライ方式のアセスメントデータ」を経時的に収集し、ADL 等の改善に関連の高い情報項目を析出し、今後 LIFE のアウトカム評価に導入すべき補正項目とそのアルゴリズム（計算手順）を明らかにする。

2024 年度は、介護 QI 参加中の 3 法人の了承を得て、19 事業所（特養 10 か所、老健 2 か所、グループホーム 7 か所）を対象に「LIFE への提出データ」と「インターライ方式のアセスメントデータ」の同時提供を開始し、データベースの構築をスタートさせることができた。同時に「インターライ方式のアセスメントデータ」を取得している 4 法人すべてに対し、年 2 回の報告書でのフィードバックも行った。社会への研究成果の発信としては、本取り組みの一部が日経新聞朝刊と日経電子版で取り上げられた。

2) 高齢者福祉施設職員の防災・減災意識の向上に関する研究（2023-2024 年度）

高齢者福祉施設における「非常災害対策計画」の作成・見直しが不十分である背景には、施設職員の防災意識の低迷が指摘されている。本事業では高齢者福祉施設職員の防災・減災意識の向上に資することを目的とし、まずは施設職員の防災意識の実態を明らかにするとともに意識の高低に関する要因を解明する研究に取り組んでいる。

2024 年度は対象施設を 30 施設に広げ、より幅広い属性を持った 864 名の職員から回答が得られた（2023 年度：13 施設 596 名）。対象を拡大した分析でも、高齢者福祉施設職員の防災意識は高水準であることを再確認でき、防災訓練への参加との有意な関連が見られた。一方、回答者の防災訓練への参加率は 6 割弱に留まり、全員参加が望ましいとする国の指針には届かない結果であった。年度末の対象施設へのフィードバックの際には、現状、高水準である職員の防災意識を維持するためにも防災訓練への参加促進が今後の課題である点を中心に報告した。

社会への研究成果の発信では、国内学会でのポスター発表 2 件と第 9 回防災推進国民大会（主催：内閣府）でのポスター発表を行った。

3）高齢者施設における看取りケア支援プログラムに関する研究（2024-2026 年度）

独居高齢者の増加や家族介護力の低下を背景に高齢者施設での死亡数はさらに拡大すると予測されている。国も高齢者施設での看取りへの報酬加算を設けるなどその推進を図っているが、看取りに対する体系的な対応は手探りの状態で、現場のニーズに合う看取りケア支援プログラムはほとんどない。

本事業では、看取りケア（緩和ケア）の対象となる人々のニーズ、強み、本人の選択を評価するアセスメントツールとして国際機関が開発した「interRAI Palliative Care（以下インターライ PC）」を国内の高齢者施設で活用するための看取り支援プログラムを考案し、入居者および職員それぞれへの有効性を評価する。

2024 年度は、インターライ PC 日本語版を医学書院から『インターライ方式看取りケアのためのアセスメントとケアプラン』として出版した。また、出版記念セミナーをオンラインで実施し、高齢者施設職員へのグループインタビューに向けてのリクルートを開始した。また、アセスメント表の Web 入力画面、および、研究デザイン（対象者、介入内容・期間、アウトカム）の作成を開始している。

社会への研究成果の発信では、国内学会での発表 2 件、交流集会 1 件を行った。

高齢者の社会参加・就労に関する研究

4）シルバー人材センターにおける安全就業対策の充実度評価および事故防止効果に関する共同研究事業（2023-2025 年度）

シルバー人材センターは、就業中の事故撲滅に向けて多様な対策を展開しているが、個々の安全就業対策が事故の発生防止にどの程度効果があるかは明らかになっていない。これらの事故防止効果の科学的な検証に向けては、各センターの安全対策の実施状況を客観的かつ継続的に把握するデータ収集のための基盤整備から始めなければならない。

本事業では、東京都シルバー人材センター連合（東京都 SC 連合）と共同で、まず同連合が安全巡回指導のために都内 58 センターから収集・蓄積した資料を定量化可能なデータに変換し、安全対策の実施状況を可視化する基盤を構築する。次に、基盤を通じて経年的に蓄積された「安全対策実施状況データ」に既存の「保険認定事故(傷害・賠償責任)データ」を統合して解析を行い、各種の安全対策の事故防止効果を検証する。

2024 年度は、2023 年度の収集データを追加したデータベースを用いて、全センターへの分析レポートを作成すると同時に令和 6 年度シルバー人材センター安全大会において「事故防止効果の“見える化”と効果検証への取り組みⅡ」と題して担当研究員が講演形式で成果のフィードバックを行った。また、本事業の成果の一部を東京 SC 連合と連名で国内学会にてポスター発表を行った。

5) 生きがい就業の介護予防効果に関する研究（2024-2026 年度）

高齢期の就業が健康維持に与える影響は、ポジティブとネガティブの両側面の研究報告があり、その評価は定まっていない。一方、我が国では 70 歳以降も生きがいを目的として働く高齢者が少なくなく、社会的交流や適度な運動を通じた介護予防効果が期待されているが、国内での実証研究は限られている。

本事業では、後期高齢者層の一般高齢者とシルバー人材センター会員を対象に要介護予備軍に相当する「フレイル(Frailty)状態」への該当をアウトカム指標とした縦断研究に取り組み、生きがい就業の介護予防効果を明らかにする。分析は、全国シルバー人材センター事業協会からの受託研究事業（2021-24）のデータを 2 次利用する方法で行う。

2024 年度は、追跡調査で得られたデータをベースライン(2022 年)のデータと統合し、フレイルの発生率を算出可能なデータベースを完成させた。これを活用した論文執筆を開始しており、2025 年度には国内外の学術誌に複数の論文投稿を予定している。

中高年期のウェルビーイングに関する研究

6) 仕事と介護の両立支援に関する研究（2024-2027 年度）

要介護者の増加に伴い、働き盛りの労働者が家族の介護に追われ、生産性の低下や労働力の流出につながっていることが社会問題化している。国は、介護離職ゼロを掲げて仕事と介護の両立支援に向けた施策を推進しているが、介護休業の制度利用者はわずか 1 割と低調で、既存の支援策と介護者が求めるニーズとのミスマッチも指摘されている。

本事業では、「三菱グループ・リサーチモニター・プロジェクト」の調査データを活用し、家族等の介護に現在または将来的に直面する可能性のある労働者の支援ニーズを把握し、仕事と介護の両立に効果的な新たな支援策を明らかにする。目的別に、仕事と介護

の両立に関する潜在的なニーズを明らかにする全社員対象の調査、具体的な支援ニーズとその有効性評価を明らかにする介護中の労働者を追跡する調査の2つを展開する。

2024年度は、賛助会員企業18社の協力を得て、全社員を対象とした「仕事と介護の両立に関する調査」を実施し、27,443名から回答を収集してデータベースを構築した。対象企業には簡易版報告書を作成し、提供した。社会への研究成果の発信としては、同年8月までに調査を終えた4社を対象に中間分析を行い、その結果をシンポジウム「ストップ介護離職—サポートを100%活かす—」（一般財団法人オレンジクロスとの共催）にて速報として報告した。

7) 高齢者の Aging in place に寄与する住環境の研究（2024-2026年度）

住環境アクセシビリティとは、「個人が目的の場所に到達したり、目的の物を使うことを住環境が促進/阻害する程度」と定義される。住環境アクセシビリティが確保できることにより、要介護高齢者の残存能力が最大化し主観的 Well-being の維持に寄与することが期待できるが、日本では評価指標が存在せず検討が進められていない。

本研究では、要介護高齢者の住環境アクセシビリティが主観的 Well-being に関連するプロセスの解明を目的とする。そのために、2017年から開発している住環境評価指標の妥当性・信頼性・実施可能性の検証、住環境アクセシビリティと主観的 Well-being との関連について調査研究を行う。

2024年度は、日本版住環境アクセシビリティ評価指標の住環境項目の内容妥当性について英語論文をまとめると共に、信頼性と実施可能性を検討する調査票整備を進めた。また、高齢者の Aging in place に寄与する住環境の実態把握のため、各種データ（日本老年学的評価研究データ、医療・介護レセプト、東広島市救急搬送データ）の二次分析を進めた。社会への研究成果の発信は、国内学会2件、国際誌2件、和文誌1件を行った。

2. 論文、学会発表

研究成果を以下の論文及び学会等において発表した。（下線は本財団職員、*は客員研究員）

(1) 論文

<原著論文>

- ・ Tsuchiya-Ito R, Mitsutake S, Kitamura S, Taguchi R, Takeuchi Y, Hattori S, Hamada S. Housing adaptations and long-term care facility admissions among older adults with care needs in Japan. J Am Med Dir Assoc. 2024 Sep 28;105290. doi: 10.1016/j.jamda.2024.105290.
- ・ Taguchi R, Michihata N, Tsuchiya-Ito R, Kitamura S, Ishikawa T, Iwagami M, Hamada S. Characteristics to consider for home pharmaceutical care in older adults who initiate visiting pharmacist services in Japan. Geriatrics & Gerontology International,

<https://doi.org/10.1111/ggi.14957>

- ・ Tsuchiya-Ito R, Slaug B, Sano T, Tajima M, Itoh S, Uda K, Yamanaka T, Iwarsson S. Assessing housing accessibility issues for older adults in Japan: An expert panel approach to cross-cultural adaptation and content validity of the Japanese Housing Enabler, Journal of Housing and the Built Environment. 2024. <https://doi.org/10.1007/s10901-024-10145-2>
- ・ Itoh S, Mori T, Jin X, Ito T, Komiyama J, Kuroda N, Uda K, Tsuchiya-Ito R, Wu XV, Kodama K, Takahashi H, Takeda T, Tamiya N. Outcomes of advanced care management in home-based long-term care: A retrospective population-based observational study. International Journal of Nursing Studies. 2024;158:104862. doi: 10.1016/j.ijnurstu.2024.104862.
- ・ 安順姫・新野直明*・芳賀博*「要支援・軽度要介護高齢者を対象とした「ハッピープログラム」の実践：参与観察と効果評価からの検討」応用老年学,18(1),136-144,2024.
- ・ Sasaki-Otomaru A, Saito K*, Yamasue K, Tochikubo O, Kanoya Y. (2025) Relationship of sleep and activity, assessed via a wristwatch-type pulsimeter with an accelerometer, with health status in community-dwelling older adults: A preliminary study. PLoS ONE 20(3):e0317524
- ・ 安順姫・佐々木晶世「労働者の well-being 向上に関する介入研究の動向と課題—国内文献レビュー—」日健医誌, 33 (2), 279-288, 2024.
- ・ 土屋瑠見子・北村智美・太田智之・服部真治 「介護保険制度の住宅改修における「住宅改修が必要な理由書」を用いた記述的研究：要介護度と理由書作成者の職種による違いの検討」日本公衆衛生雑誌 (in press).

(2) 学会発表

- ① 日本老年社会学会第 66 回大会 (2024.6 奈良県)
 - ・ 上原桃美・中村正人*「高齢者福祉施設職員の防災意識とワークエンゲイジメントとの関連：都内特別養護老人ホームを対象とした調査から」
 - ・ 上原桃美. ECR 企画「老年社会科学における実証研究のポイント・コツ — Evidence-based policy の実現に向けて—」にて話題提供者として登壇
- ② 第 66 回日本老年医学会学術集会 (2024.6 愛知県)
 - ・ 土屋瑠見子・光武誠吾・北村智美・田口怜奈・服部真治・浜田将太「介護保険制度における住宅改修サービスの利用と介護施設入所との関連—後ろ向きコホート研究—」
- ③ 日本ケアマネジメント学会第 23 回研究大会 (2024.6 神奈川県)
 - ・ 佐々木晶世・石橋智昭「介護老人福祉施設における ADL に関する介護の質指標 (QI) の活用 インターライ方式によるアセスメントデータより」
- ④ 第 19 回日本応用老年学会大会 (2024.11 神奈川県)
 - ・ 上原桃美・中村正人*「特別養護老人ホーム職員の防災意識の実態」

- ・ 佐々木晶世・土屋瑠見子・石橋智昭「高齢者施設における看取り対応へ向けての意向確認の現状と利用者の背景：インターライ方式によるアセスメントデータより」
- ・ 石橋智昭・上野芳江「シルバー人材センター会員における通勤時の事故:都内 58 センターの 2022 年度データより」
- ・ 土屋瑠見子・松岡洋子・西田和正・花里真道・近藤克則「地域在住高齢者における住宅の居住階数と外出頻度：JAGES2019 横断研究」
- ・ 安順姫・新野直明*・芳賀博*「地域高齢者を対象とした在宅型の心の健康増進プログラムの試み」
- ・ 石橋智昭 公開シンポジウム「ジェロントロジーを学ぶ価値」の座長を担当
- ⑤ 第 33 回日本健康医学会総会（2024.11 東京都）
 - ・ 佐々木晶世「高齢者施設における事前指示と利用者の背景との関連」
- ⑥ 第 44 回日本看護科学学会（2024.12 熊本県）
 - ・ 佐々木晶世・廣岡佳代*・五十嵐歩*・二宮彩子*・金田明子* 交流集会「高齢者施設における看取りケアに向けた ACP と看護職の役割」

(3) 書籍出版

- ・ 池上直己（本財団評議員）監訳・佐々木晶世・石橋智昭・高野龍昭*・二宮彩子*・廣岡佳代*・五十嵐歩*・小野恵子*・金田明子*・土屋瑠見子「インターライ方式看取りケアのためのアセスメントとケアプラン」医学書院（2024 年 12 月発行）

(4) 寄稿等

- ◎ 石橋智昭
 - ・ 月刊シルバー人材センター（株労務行政）；「健康増進・介護予防へのセンターの貢献」（2024 年 8 月号, p28-31）、「地域包括ケアへのセンターの貢献」（2024 年 9 月号, p28-31）
- ◎ 佐々木晶世
 - ・ 看護展望（株メジカルフレンド社）；特集/地域包括ケア時代に求められる病棟のつくり方「Part 1 地域包括ケア時代において看護職に必要な知識 9. 地域包括ケアシステムにおける災害対策」（2024 年 7 月臨時増刊号（24 巻 9 号）, p 64-68）
- ◎ 上原桃美
 - ・ シニア社会学会「エイジレスフォーラム」（第 22 号）「会員の声」（2024 年 4 月）
- ◎ 森義博
 - ・ 株セールス手帖社保険 FPS 研究所「LA 情報」コラム「止まらない少子化」、「あの数字とその後—『老後必要資金額』、『実態、モデル、意識調査』、『公的年金をめぐる数字』、『公的年金の年金額』、『出生数・出生率』」、「人口動態統計に表れた熟年離婚」、「最新の簡易生命表にみる平均余命と生存確率」、「昔と今の 65 歳—『高齢者』とは」、「定年制度と高齢者の就労」、「高まる高齢者の独居率」、「高齢世帯の収支と『2,000

万円問題』(4月～3月)

- ・ (株)セールス手帖社保険 FPS 研究所「注目のトピックス」コラム『平均寿命』でも『平均余命』でもなく『生存確率』で、「熟年離婚は本当に増えているのか」、「65歳は『高齢者』なのか」、「何歳まで働くか」、「老後資金の必要額」(11月～3月)

【公益目的事業2】

高齢社会の諸問題に関する意識啓発および活動成果の普及ならびに高齢者の健康増進に繋がるインストラクターの育成

1. 啓発・普及事業

(1) シンポジウムの開催

2024年度シンポジウム「ストップ介護離職5ーサポートを100%活かすー」を一般財団法人オレンジクロスとの共催で11月14日に開催。第一部として、和氣美枝氏(一般社団法人介護離職防止対策促進機構 代表理事)による基調講演「介護離職防止対策の理解促進～サポートを100%活かすために」、第二部として、本財団が行った「令和6年度『仕事と介護の両立に関する調査』ーワーキングケアラー・予備群ー」の集計結果速報および第三部として、三菱グループ企業の人事労務担当者、仕事と介護の両立を実践している企業従業員、ケアマネジャーの3名のパネリストを招いたパネルディスカッション「ストップ介護離職5」の三部構成。

会場とオンデマンド配信の併用とし、オンラインにより一般の参加希望者の申込みを受け付け。会場参加者は62名。オンデマンド配信は3月末まで実施し、視聴申込者は123名。

(2) 産学官民連携ネットワークの拡充

本財団の事業目的である「実践的な調査・研究活動を通じて、高齢社会における諸課題の解決に寄与」の実現に不可欠な研究成果の社会還元・社会実装を図るため、本年度より財団プロジェクト担当を新設し、産学官民連携ネットワークの拡充により一層注力することとした。

長年築いてきた人脈(親密企業・団体の代表者等を含む)を組織化した「ダイヤのきずな」のうちメーリングリスト会員135名(2025年3月末現在)宛に、シンポジウム開催、『ダイヤニュース』発行等について情報提供する一斉メール「ダイヤ財団からのお知らせ」を8回発信した。さらに、財団関係者名簿を同担当が一元管理することにより、情報更新の迅速性が高まった。

(3) 三菱グループ・リサーチモニター・プロジェクトの推進

調査研究を通じた三菱グループおよび社会への継続的な貢献を企図した、財団設立 30 周年記念事業の第 2 年度。

三菱グループ各社の社員を対象とした「仕事と介護の両立」に関する調査を 2 段階で実施する計画を策定。第 1 段階調査（全社員対象の WEB 調査）への協力を各社に依頼し、18 社の協力を獲得。1 月末までに各社社員 27,443 名の回答が完了し、集計・分析を行った。

その間、財団シンポジウム（11 月）、評議員・理事向け事業報告会（3 月）等において結果速報を発表。『ダイヤモンド』2025 年早春号（2 月）誌上で財団シンポジウムの報告として一部を公開した。協力いただいた各社への調査結果報告訪問を 3 月下旬から順次実施している。

介護中の社員等を対象とした追跡調査を計画する第 2 段階調査（2025 年度下期から実施予定）の準備として、システム専門企業と連携して追跡調査を可能とするスキームの構築を行っている。

(4) 高齢者向けエアロビック（ダイヤビック）の普及

伊勢原市主催インストラクター養成講座を 2 年ぶりに開催。8～10 月の 6 回の講習を経て、11 月のインストラクター認定試験に 3 名が合格。本年度末現在、インストラクター認定者は累計 307 名。そのうち約 120 名が東京都、神奈川県、埼玉県等の約 100 拠点で一般高齢者を対象にした普及教室を運営中。

神奈川県健康支援プログラムに登録している「ダイヤビック体験教室」に 3 自治体（足柄上郡山北町、中郡二宮町、足柄上郡大井町）から開催要請があったほか、1 自治体（高座郡寒川町）から直接開催依頼があり、インストラクターの派遣等を実施した。

2. 情報発信

(1) 社会老年学文献データベース（DiaL）の運営

編集委員が和洋の社会老年学関連雑誌 60 誌から抽出した論文、投稿記事等を収録し、WEB 上で無償公開しているデータベースを 6 月および 12 月に更新した。本年度末時点の文献登録数は 15,087 件。本年度内に 12,374 件のアクセスがあった。

なお、DiaL の更新は、2024 年 12 月のデータ更新をもって終了とし、公開は 2025 年 12 月末日をめどに終了の予定。

(2) 機関誌『Dia News』の発行

広報誌『Dia News』を6月（通巻113号）、10月（同114号）、2月（同115号）に発行し、超高齢社会に係る諸問題や話題、本財団の活動状況等を広く情報発信した。

(3) 年度報告書『Dia レポート』の発行

2023 年度の本財団の研究活動の実績、財務およびガバナンスの概況等をまとめた報告書『Dia レポート 2023』を作成。7月に賛助会員企業ならびに財団関係者に送付し、ホームページにも掲載した。なお、2024 年度の報告書は2025 年7月を目途に公表する予定。

(4) ホームページによる情報発信

年間を通して都度ホームページを更新し、本財団の研究活動、運営管理の状況、シンポジウムの開催概要等の最新情報を発信した。

【収益事業】

調査研究を通じて得られた知見、技術等を活用して行う受託事業等

(1) 調査研究・事業支援受託

1) 「シルバー人材センター会員等の介護予防効果に関する調査研究事業」の受託

(2021-2024 年度)

シルバー人材センター事業を通じた会員の健康維持・増進の効果を探るため、全国シルバー人材センター事業協会（全シ協）より4年間の調査事業を受託しており、全国から抽出したシルバー会員および一般高齢者を対象に2022 年ベースライン調査、2024 年に追跡調査を行う。

2024 年度は、2022 年の回答者2,740 人に対する追跡調査を実施して2,272 人(回収率82.9%)から回収を得た。ここから、フレイル発生率を算出可能な1,888 人の有効データを用いて、生きがい就業の介護予防に関する多角的な分析を行い、調査研究報告書を全シ協に提出した。

【その他事業】

賛助会員関連団体等が行う高齢者による社会貢献活動に対する協力および支援

賛助会員企業退職者の自主活動グループ等 6 団体が行っている以下の社会貢献活動に総額 27.5 万円の助成を行った。

- 1) 学童を対象とした体験型課外授業（1 団体）
- 2) 高齢者施設への慰問活動（4 団体）
- 3) 保育園・幼稚園児との世代間交流活動（1 団体）

< 管理部門 >

財団の運営

1. 会議の開催

(1) 理事会・評議員会

1) 2024 年 4 月 19 日

・ 評議員会

開催場所 決議の省略の方法

決議事項 理事選任の件

出席等 提案書に対し、評議員 15 名全員の書面による同意の意思表示を得た日をもって評議員会の決議があったものとみなされた

・ 理事会

開催場所 決議の省略の方法

決議事項 常務理事互選の件

出席等 提案書に対し、理事 13 名全員の書面による同意の意思表示を得た日をもって理事会の決議があったものとみなされた

2) 2024 年 4 月 30 日

・ 評議員会

開催場所 決議の省略の方法

決議事項 評議員選任の件

出席等 提案書に対し、評議員 15 名全員の書面による同意の意思表示を得た日をもって評議員会の決議があったものとみなされた

3) 2024 年 5 月 22 日

・ 第 1 回定時理事会

開催場所 ダイヤ高齢社会研究財団会議室（オンライン併用形式）

決議事項 定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件、2023 年度事業報告、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録承認の件

報告事項 理事、監事候補者の件、職務遂行状況報告の件

出席等 決議に必要な出席理事の数 7 名、出席 9 名、欠席 4 名、監事出席 2 名

4) 2024 年 6 月 10 日

・ 定時評議員会

開催場所	ダイヤ高齢社会研究財団会議室（オンライン併用形式）
決議事項	2023 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録承認の件、理事選任の件、監事選任の件
報告事項	2023 年度事業報告の件
出席等	決議に必要な出席評議員の数 8 名、出席 14 名、欠席 1 名、理事出席者 4 名、監事出席 2 名

5) 2024 年 6 月 10 日

・ 理事会

開催場所	決議の省略の方法
決議事項	役員互選の件、事務局長承認の件、賛助会員退会の件
出席等	提案書に対し、理事 13 名全員の書面による同意の意思表示を得た日をもって理事会の決議があったものとみなされた

6) 2024 年 10 月 31 日

・ 評議員会

開催場所	決議の省略の方法
決議事項	理事選任の件
出席等	提案書に対し、評議員 15 名全員の書面による同意の意思表示を得た日をもって評議員会の決議があったものとみなされた

7) 2025 年 3 月 6 日

・ 第 2 回定時理事会

開催場所	AP 東京八重洲会議室（オンライン併用形式）
決議事項	2024 年度第 2 回評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件、2025 年度事業計画および収支予算の件
報告事項	理事候補者の件、職務遂行状況の件、基本財産等の管理運用状況の件
出席等	決議に必要な出席理事の数 8 名、出席 12 名、欠席 2 名、監事出席 2 名

8) 2025 年 3 月 6 日

・ 第 2 回評議員会

開催場所	AP 東京八重洲会議室（オンライン併用形式）
決議事項	2025 年度事業計画および収支予算の件、理事選任の件
報告事項	職務遂行状況の件、基本財産等の管理運用状況の件
出席等	決議に必要な出席評議員の数 8 名、出席 10 名、欠席 4 名、理事出席者 4 名、監事出席 2 名

(2) 倫理審査委員会

第 1 回

倫理審査委員会規程第 8 条第 1 項第 2 号に該当するとの委員長の判断に基づき迅速審査を適用し、予備審査を実施した結果に異議申し立てがなく、2024 年 7 月 3 日付で以下の 1 件が承認された。

- 1) 仕事と介護の両立に関する意識と実態

第 2 回

倫理審査委員会規程第 8 条第 1 項第 3 号に該当するとの委員長の判断に基づき迅速審査を適用し、予備審査を実施した結果に異議申し立てがなく、2024 年 8 月 1 日付で以下の 1 件が承認された。

- 1) 仕事と介護の両立に関する意識と実態（研究等の計画変更）

第 3 回

① 倫理審査委員会規程第 8 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に該当するとの委員長の判断に基づき迅速審査を適用し、予備審査を実施した結果に異議申し立てがなく、2024 年 9 月 5 日付で以下の 1 件が承認された。

- 1) 高齢者福祉施設職員の防災・減災意識の向上に関する共同研究事業

② 倫理審査委員会規程第 8 条第 1 項第 1 号及び第 2 号に該当するとの委員長の判断に基づき迅速審査を適用し、予備審査を実施した結果に異議申し立てがなく、2024 年 9 月 11 日付で以下の 1 件が承認された。

- 1) 地域在住高齢者における集合住宅の高層階居住に関する研究：日本老年学的評価研究 JAGES を用いた二次データ解析

③ 倫理審査委員会規程第7条に基づく書面審査を2024年8月26日から2025年3月28日まで実施した結果、同日付で以下の1件に変更の勧告を行った。

1) 地域在住高齢者を対象とした在宅型こころの健康増進プログラムの効果検証

第4回

倫理審査委員会規程第8条第1項第2号に該当するとの委員長の判断に基づき迅速審査を適用し、予備審査を実施した結果に異議申し立てがなく、2024年11月1日付で以下の1件が承認された。

1) 生きがい就業の健康維持効果を検証する縦断研究

第5回

倫理審査委員会規程第8条第1項第2号に該当するとの委員長の判断に基づき迅速審査を適用し、予備審査を実施した結果に異議申し立てがなく、2024年12月6日付で以下の1件が承認された。

1) 科学的介護情報システムの質の評価手法に関する調査研究

2. 財団の組織

【評議員名簿】（2025年4月1日現在）

（敬称略）

氏 名	所 属
秋山 弘子	東京大学 名誉教授
池上 直己	慶應義塾大学 名誉教授
石井 信芳	元厚生労働省関東信越厚生局長
大澤 清	三菱マテリアル株式会社 人材・組織開発室 室長
小野木 純	三菱電機株式会社 人事総務部長
小林 純一	AGC 株式会社 常務執行役員 人事部長
鈴木 健太郎	三菱地所株式会社 総務部長
鈴木 康修	日本郵船株式会社 常務執行役員 総務副本部長
坪井 純子	キリンホールディングス株式会社 取締役副社長
花俣 ふみ代	公益社団法人認知症の人と家族の会 副代表理事 埼玉県支部代表
藤原 佳典	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所 副所長
丸井 英二	人間総合科学大学人間科学部 教授
向 雅彦	東京海上日動火災保険株式会社 総務部長
吉池 由美子	株式会社三菱総合研究所 執行役員 人事部長

【理事・監事名簿】（2025年4月1日現在）

1. 理事

（敬称略）

氏 名	所 属
会長 松尾 憲治	明治安田生命保険相互会社 名誉顧問
理事長（代表理事） 石塚 博昭	三菱ケミカル株式会社 シニアエグゼクティブコンサルタント
常務理事（業務執行理事） 高阪 肇	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団
事務局長 渡辺 朗	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団
伊藤 宏一	千葉商科大学教授
江連 雅紀	株式会社三菱 UFJ 銀行 執行役員人事部長
栄畑 潤	一般社団法人シルバーサービス振興会 理事長
清水 肇子	公益財団法人さわやか福祉財団 理事長
高井 康行	一般財団法人長寿社会開発センター 理事長
田中 滋	埼玉県立大学 理事長
福井 小紀子	東京科学大学大学院 保健衛生学研究科 教授
藤村 武宏	三菱商事株式会社 執行役員総務部長
山本 則子	公益社団法人日本看護協会 副会長
渡邊 吉倫	三菱重工業株式会社 総務部次長

2. 監事

（敬称略）

氏 名	所 属
奥山 元	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 取締役専務執行役員
金子 茂夫	金子会計事務所（公認会計士・税理士）

【顧問・委員】（２０２５年４月１日現在）

１．倫理審査委員会 委員

（敬称略）

氏 名	所 属
高阪 肇	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事
渡辺 朗	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 理事事務局長
森 義博	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 シニアアドバイザー
北村 聡子	半蔵門総合法律事務所 弁護士
永松 俊哉	山野美容芸術短期大学 教授
吉江 悟	一般社団法人 Neighborhood Care 代表理事

２．利益相反マネジメント委員会 委員

（敬称略）

氏 名	所 属
高阪 肇	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事
渡辺 朗	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 理事事務局長
岡本 憲之	一般社団法人高齢者活躍支援協議会 理事長

【財団職員】（2025年4月1日現在）

（敬称略）

所 属	氏 名	備 考
	高阪 肇	常務理事（業務執行理事：三菱ケミカル出向）
	渡辺 朗	事務局長（明治安田生命派遣）
研究部	石橋 智昭	研究部長 主席研究員
	佐々木 晶世	主任研究員
	土屋 瑠見子	主任研究員
	上原 桃美	専任研究員
	安 順姫	博士研究員
	林上 真由美	プロジェクト・スタッフ
企画調査部	先灘 信成	部長（明治安田生命派遣）
	中村 健	次長（三菱ケミカル出向）
	佐藤 博志	次長（三菱ケミカル出向）
プロジェクト 統括	森 義博	シニアアドバイザー（明治安田生命派遣）
	黒澤 侑子	プロジェクト・スタッフ
事務局	飯村 元	部長（明治安田生命派遣）
	山本 京子	事務
	小糸 麻里	事務

【財団客員研究員】（2025年4月1日現在）

（敬称略）

	氏 名	所 属
客員研究員	芳賀 博	佐久大学大学院 客員教授
	新野 直明	桜美林大学 教授
	塚本 成美	城西大学 教授
	渡辺 修一郎	桜美林大学大学院 教授
	二宮 彩子	城西国際大学 教授
	高野 龍昭	東洋大学 教授
	小野 恵子	青森県立保健大学 准教授
	五十嵐 歩	千葉大学大学院看護学研究院 教授
	廣岡 佳代	東京科学大学大学院 准教授
	森田 彩子	東京科学大学大学院 准教授
	齋藤 京子	淑徳大学 准教授
	澤岡 詩野	東海大学 准教授
	金田 明子	東京医療学院大学 教授
	中村 正人	特別養護老人ホーム神明園 園長
	早尾 弘子	日本看護協会 部長
	松田 文子	大原記念労働科学研究所 特別研究員
	大坪 英二郎	明治大学大学院 兼任講師
	森下 久美	認知症介護研究・研修仙台センター専任研究員

2024年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2025年4月

公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団